

シーサイドクリーンプロジェクト行われる

5月19日、「ふるさと根室協働事業シーサイドクリーンプロジェクト2024」が実施されました。市議団の2名も参加しました。



シーサイドクリーンプロジェクトは、市民の憩いの場としての美しい海岸を保つため、市民一丸となった協働事業として、海岸に漂着するプラスチック容器類などの収集を目的とした清掃活動を行うものです（開催概要書より）。

2007年にスタートし、当時は130人が参加しました。

18回目となる今回は好天にも恵まれ、過去最高の445人が参加し、桂木・友知海岸（総延長約6km）を四つのエリア別グループに分け、可燃、不燃、ペットボトル、缶、ビンなどを収集しました。

私（鈴木一彦）は第1回目から参加（途中数回欠席）していますが、最初のころはハングルやキリル文字表記のゴミも目につきました。最近はどうしたものはほとんど無く、全体的にゴミも減ってきているように感じます。美しい海岸を後世に残したいと、強く思いました。

紙智子「国会かけある記」

2024年5月20日

食と農の再生を国政の中心課題に



日本共産党参議院議員 紙 智子

参議院で「食料・農業・農村基本法改正案」の質疑が続いています。

25年ぶり改正の重要法案です。4月26日の本会議で岸田文雄総理に質問し、5月連休明けに栃木県那須市へ調査、その後、政府質疑、参考人質疑、岩手県盛岡での地方公聴会と続いています。

論点も浮き彫りになっています。改正案は、食料安全保障を強調していますが、食料の権利とは書かれていません。能登半島地震の被災地で食料不足が問題になっていますがボランティア頼みです。食料自給率38%、目標を一度も達成しておらず、政府は「人口減少、国民の食生活が変わっている」などと、まるで社会現象を原因にして、反省はありません。

よかったのは参考人質疑。5人の参考人のうち3人が改正案の問題点を指摘しました。

農民運動全国連合会（農民連）の長谷川敏郎会長は、家族農業の役割を強調し、生態系の機能を活用したアグロエコロジーを紹介しました。ツバメや稲に張り巡らされたクモの糸の写真、害虫を防いでくれる様子を自らの取り組みから紹介されました。日本の農業の奥深さ、未来を感じる発言でした。

国会には食料自給率の向上を求める署名が次々と届きます。要請行動を受けて論戦にも力が入ります。

日本共産党北海道委員会は、5月11日に「アイヌ施策推進法見直しを考える集い」を開きました。見直しが始まる年、タイムリーな取り組みを力に見直しを求める運動を広げましょう。